

知っておきたい特許法 21 訂版～特許法から著作権法まで～

著者名 工業所有権法研究グループ（工藤莞司（弁理士・首都大学東京法科大学院講師）・増子博（中央大学商学部兼任講師）・堀江亜以子（中央大学法学部准教授））

A5判 価格 1,800円＋税（2016年 朝陽会）

〔帯より〕

発売 36 年目に入ったロングセラー！

教科書として広く採用！ 知的財産法解説の決定版

- ・平成 27 年の特許法・不正競争防止法の改正を反映済み
- ・特許法条約・商標法に関するシンガポール条約加入に伴う改正も反映
- ・信頼を得て 36 年。法改正を織り込み進化中！

〈目次〉

序章 知的財産権制度とは何か

一 知的財産権と産業財産権

二 産業財産権の登録制度の仕組み 三 産業財産権をめぐる動向

第 1 章 特許法のあらまし

一 特許制度は何のためにあるのか

二 特許されるための条件

三 特許を受ける権利

四 特許出願

五 方式審査

六 出願公開

七 出願審査の請求

八 実体審査

九 最終処分

一〇 特許付与後の特許異議申立制度

一一 特許権

一二 特許権をめぐる権利

一三 特許権の侵害

一四 審判制度

一五 罰 則

一六 行政不服審査法に基づく異議申立て

一七 特許協力条約に基づく国際出願に係る特例

第2章 実用新案法のあらまし

一 実用新案制度の目的と意義

二 「考案」の定義と取扱い

三 実用新案登録の要件

四 登録出願

五 実用新案技術評価書制度

六 無審査による登録・権利発生 七 実用新案登録無効審判制度 八 罰則

第3章 意匠法のあらまし

一 意匠法の目的

二 意匠法上の「意匠」

三 意匠登録の要件

四 意匠登録を受ける権利

五 部分意匠、組物の意匠、関連意匠、秘密意匠の制度

六 登録までの手続

七 意匠権

八 審 判

九 罰 則

一〇 ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく特例

第4章 商標法のあらまし

一 商標法の目的

二 商標・サービスマークとは

三 商標の機能

四 商標登録の要件

五 商標の類似と商品・役務の類似

六 商標登録出願

七 商標権付与後登録異議申立制度

八 商標権の効力

九 商標権の移転等

一〇 商標権の更新と消滅

- 一一 審判と判定
- 一二 防護標章登録制度
- 一三 マドリッド協定の議定書に基づく特例
- 一四 その他(平成二六年、同一八年、同八年、同三年改正附則等)

第5章 不正競争防止法のあらまし

- 一 不正競争防止法はなぜ産業財産権法なのか
- 二 不正競争行為の種類
- 三 不正競争とはならない行為
- 四 外国紋章などの使用禁止
- 五 外国公務員などに対する不正の利益の供与などの禁止
- 六 救済

第6章 著作権法のあらまし

- 一 著作権法の概要
- 二 著作物
- 三 著作権法において規定されている権利
- 四 著作権者
- 五 著作者の権利
- 六 権利の制限
- 七 出版権
- 八 著作隣接権
- 九 保護期間
- 一〇 権利侵害
- 一一 罰則
- 一二 著作権管理事業
- 一三 著作権の登録制度について

第7章 産業財産権に関する国際的枠組み

- 一 特許は、条約が優先
- 二 パリ条約とは